

オンラインを活用した国際理解教育の授業設計に関する考察 —オンラインと対面を組み合わせた海外連携 PBL 型授業設計—

A Study of Course Design for International Understanding Using Online -Overseas Collaborative PBL design combining online and face-to-face-

澤崎 敏文^{*1}, 野本 尚美^{*1}
SAWAZAKI Toshifumi^{*1}, NOMOTO Naomi^{*1}

^{*1} 仁愛女子短期大学
^{*1} Jin-ai Women's College
Email: sawazaki@jin-ai.ac.jp

あらまし：本学では、これまで学生がリアリティを持って学習できる環境を構築するため、企業等と連携した PBL 型授業を実践してきたが、近年の海外志向学生の増加等により、2019 年度には台湾の現地企業と連携した PBL 活動の実施、2021 年度にはオンラインを活用した海外企業との PBL 活動をモデルケースとして試行してきた。今回は、その課題と考察を踏まえて 2022 年度からスタートする新しい海外連携授業の設計とその課題について考察を行う。

キーワード：国際理解、多文化共生、PBL、アクティブラーニング、オンライン授業、授業設計

1. はじめに

近年、社会人基礎力が提唱され、多くの大学等でアクティブラーニング型の授業設計を実践しているが、本学でも、企業・地域との連携による PBL 型の授業を積極的に取り入れてきた。また、海外活動に興味を持つ学生も増加傾向にあるなか、本学が位置する福井県の企業には海外、特にアジア圏へ進出している中小企業が多く、多様な人材育成の必要性が高まっており、短期大学における実践的なキャリア教育の一環としての可能性も含めて、2018 年から 2019 年度にかけて、海外（台湾）での PBL 活動の可能性について、調査・研究を行ったところである。

一方で、世界的に流行した新型コロナウイルスの影響により、国際系カリキュラムを持つ多くの大学同様、海外渡航を伴う教育プログラムが実施困難になっているなか、どのような形で授業を設計し、正規カリキュラムとして取り入れていけばいいのか等の再検討が必要となっている。そこで、2021 年度には地元企業、海外（タイ・バンコク）等と連携してオンラインを活用した PBL 活動をモデルケースとして試行した。

今回は、このような環境変化のなか、これまでの実践と学生インタビュー等の考察を踏まえて、2022 年度に開講予定の集中講義「国際理解」の授業設計について、オンライン活用と対面（面接）授業双方の組み合わせについて考察を行った。

2. オンライン化から見えた利点と課題

これまで海外と連携した PBL 授業を設計する場合、物理的な距離や時間的制約から、(Step1)事前学習、(Step2)現地での研修、(Step3)帰国後の事後報告等、といった明確な区切りをつけて授業設計を行ってきたが、すべての実践過程にオンラインの要素を組み込むことで、物理的かつ時間的な制約からある

程度開放される。そこで、国内外を問わず、オンラインを活用した外部連携型 PBL 活動のメリット・デメリットについて、2021 年度の実践を踏まえて、以下のとおりまとめてみた。

2.1 オンライン化のメリット

オンラインを積極的に取り入れた場合、これまで想定していた事前学習、現地での演習といった物理的・時間的制約から解放されることで、その期間全体が 1 つのプロジェクトであるという意識が高まり、本来の PBL の目的に近づくのではないかと考えられる。また、海外の関係者と時間的な制約を気にせずコミュニケーションをとることが可能となるため、密度の高いプロジェクト活動が期待できる。さらに、プロジェクトにかかわる時間・頻度が向上することで、プロジェクトに対する責任感も高まり、いわゆるお客さんとしての参加ではなく、当事者としての関わりも期待できる。

2.2 オンライン化のデメリット

これまで海外だからこそあった緊張感や期待感の低下が懸念される。海外渡航することの特別感がなくなることで、非日常感もなくなり、「慣れ」によるプロジェクトの質の低下等もデメリットとして考えられる。よって、これら「慣れ」をいかに防ぐかという視点での環境設計が必要になると考えられる。

2.3 海外連携特有の課題

上記に加えて、一般に、海外連携型 PBL を実践する場合、以下のような課題に直面する。

①プロジェクトの継続性

協力していただく企業等のメリット等も含めた企業側の負担を考慮する必要がある。そのため、授業

設計にあたっては、企業側に過度の負担とならない日程や内容を考慮する必要がある。

②課題の設定の困難さ

海外 PBL であるが故の言葉の問題（日本企業の現地法人の場合には問題にならない）や、遠方であるが故の調査等の時間的制約があること。ただし、近年ではオンラインによる事前の情報収集が容易になっているため、短期滞在であることの制約は授業設計次第である程度解消できる。

③海外の場合、文化交流的側面への配慮

プロジェクトを通じた、または、それ以外での文化交流等の機会を設けるか否か。特に、本学の場合、国際理解教育を主とした海外プログラムとして PBL 活動の実施を予定していたため、海外に「滞在」することに学生の期待や満足度があつまり、代替措置としての「オンライン」となった場合には、それら価値は代替不能な部分でもあり、現地で参加するという「リアリティ」のようなものをいかにプロジェクトとして担保していくべきかを考慮する必要も出てくる。2021 年度実施のモデルケースでの学生インタビューからも、「交流したという実感が乏しい」という意見があったように、このリアリティの欠如は、海外プログラムに限った話ではなく、これまで教室で行われてきた授業をオンライン化したときの「物足りなさ」が何に起因しているのか、という問題にも共通する部分になると考えられる。

3. 2022 年度授業での設計例

これまでの考察、反省点を踏まえて、2022 年度から正規授業としてスタートする「国際理解」について、以下のような内容で授業設計を行った。

授業名：国際理解

実施時期：2022 年 9 月（予定）

授業形式：集中講義

受講対象：本学 2 年生

今回の授業では、現時点での新型コロナウイルス感染状況等を考慮し、海外渡航を伴わない授業設計としたため、LMS(Moodle)を活用した非同期型オンライン、Zoom を活用した同期型オンライン、ゲストによる面接(対面)型授業の流れを組み合わせた。また、課題提示等でご協力いただくゲストとして、以下の 2 タイプの外部講師に依頼をおこなった。

①海外出身者で、その経験を活かして福井（日本）で活躍している方（面接・対面を予定）

②日本で生活経験があり、現在海外で活動している方（非同期・同期型オンラインを予定）

授業の流れとしては、一般的な PBL 型授業同様に、授業前半で課題等の提示・検討をおこない、学生自らが課題解決に向けた調査・実践活動を行う予定である。特に、今回の授業では、授業を前半と後半に

分けて、前半では面接（対面）型授業による直接的なコミュニケーションでの活動、後半では、海外にいるゲストとのオンラインを通じたコミュニケーションを予定している。なお、ゲストは二人とも日本語対応可能であるため、授業の主要言語は日本語となる予定である。

4. 授業設計に関するポイントとまとめ

本授業での設計のポイントは 3 点あり、いずれも過去に実施してきたモデル授業等での意見を取り入れたものになっている。

1 点目は「リアリティの確保」である。昨年実施したモデルケース後のインタビュー調査では「交流した実感が乏しい」という意見が多数みられたことから、本年度の授業では、2 人のゲストに参加していただき、一人はオンライン（海外）であるが、一人は対面（国内・教室での参加）とし、直接コミュニケーションができる機会を確保した。2 点目は「意見交換ししやすい環境の確保」である。昨年度の学生インタビュー調査から、オンラインによる PBL 活動の場合、距離的な制約、時間的な制約を超えて、「比較的短時間で多種多様な人の意見を聞くことができる」、「画面上のみでのコミュニケーションであるため、人見知りをせずに気軽に参加できる」という点をメリットとして挙げていた学生が多かった。そこで、コロナ禍であるか否かにかかわらず、オンラインのメリットを最大限取り入れるような工夫を行った。最後は、文化交流的側面等への配慮である。これは、1 点目の「リアリティの確保」とも関連するが、昨年度実施のモデルケースでは、タイ・バンコクの企業教社に参加していただいたが、全て日系企業であり、オンラインである場合、海外とのやり取りをしている感が乏しかった。本年度の当該授業は国際理解教育を主とするものであることから、多文化共生、異文化理解等に関連したゲスト・課題となるような設定を行った。

授業前後で再度、昨年度同様に、質的研究の一環として、参加学生を対象としたインタビュー調査を行い、オンラインでの活動環境、面接（対面）授業での活動環境それぞれの比較等を行っていきたいと考えている。

参考文献

- (1) 澤崎敏文, 野本尚美: “オンライン活用による海外連携 PBL 実践から見えた課題と考察”, JSiSE Research Report, Vol.37, No.1(2022-5), pp.35-39 (2022)
- (2) 野本尚美, 澤崎敏文: “PBL としての海外実践活動と学習効果に関する質的研究”, 仁愛女子短期大学研究紀要第 54 号 (2022)
- (3) 澤崎敏文, 野本尚美: “海外での企業連携による PBL 型授業設計と実践に関する考察”, 仁愛女子短期大学研究紀要第 53 号, pp.13-18 (2021)
- (4) 澤崎敏文: “地元企業等との連携による PBL 型授業設計とその実践”, 日本教育工学会第 32 回全国大会講演論文集, pp.163-164 (2016)